

後の取組み (2)

○中長期的技術の研究・開発を推進

- ・改善効果が明らかな既存技術・設備の普及は、短期的視点において、極めて実効性のある取組みではあるが、温暖化問題解決のためには、中長期的視野にたった革新的技術の研究開発が必要であり、これは先進国の役割である。
- ・IISIにおいては、抜本的にCO₂排出削減をもたらすCO₂ブレークスループログラムに2003年から取り組んでいる。これまでは、各地域における開発技術テーマの情報交換を実施してきたが、2008年からは、これらのテーマから国際プロジェクトを共同で立ち上げるべく議論が行われている。日本鉄鋼業としては引き続き積極的に参加・協力していく。
- ・現在、CO₂の分離固定、水素製造・利用、電気精錬、バイオマスの活用の4テーマが候補に挙がっており、日本はCO₂の分離固定と水素製造・利用に参画する予定。
- ・IISI提言書では、「中長期的研究開発の推進によるCO₂排出量の削減」をコミットするとともに、各国政府に対して「鉄鋼業の提案する革新的な技術ソリューションのための長期研究への支援」と「これら革新的技術の普及促進のための政策策定」を提言している。

IISI-CO₂ ブレークスループログラム(2003. 10~)

IISI*:International Iron and Steel Institute国際鉄鋼協会

- Phase-1: シーズン技術の評価・基礎研究(2008年をターゲット)
- Phase-2: パイロットプロジェクト(2~5年程度)
- Phase-3: 実証プラント



*クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP)。

2006年1月に開始した、日本、米国、中国、インド、韓国、豪州の6カ国によるAPPでは、主要業種等の分野毎に各国のベストプラクティスをベースとしたエネルギー効率の改善、温暖化対策に官民で取り組んでいる。

国内における CAP&TRADE 制度の導入については反対

- 将来枠組みに関連し、国内で CAP&TRADE 制度の導入について議論が展開されているが、衡平かつ合理的な CAP の配分を行う事は極めて困難であり、CAP の合理性を検討することなく、TRADE の効果を評価することは意味が無い。
- 無理に CAP&TRADE 制度を導入した場合、国内での鉄鋼生産が縮小し、エネルギー効率の低い海外での生産増に繋がり、地球規模での炭素リーケージを招く。
- さらに、国内での鉄鋼生産縮小は関連産業の海外移転をも促進し、国内の雇用や事業機会を失わせ国益を損なうものである。
- IISI 提言書では、「CAP&TRADE 制度を、CO₂ 排出面で効率の良い鉄鋼企業が発展し効率の悪い企業が淘汰される政策へ転換すべき」としている。

おわりに

○IISI では、世界の鉄鋼業の総意に基づき本年 5 月、「鉄鋼業の温室効果ガス排出削減のための政策提言」を発表した。ここでは、新たな政策の基本的考え方として「グローバルに適用され、自主的で、技術に焦点を当てた、原単位ベースの政策」を掲げ、鉄鋼業が取組むべき「効率的な既存技術の普及」や「革新的な技術開発」等をコミットするとともに、各国政府に対して、

- ①CAP & TRADE 制度を、CO₂ 排出面で効率の良い鉄鋼企業が発展し効率の悪い企業が淘汰される政策へ置き換えること
- ②全ての主要製鉄国が参加するセクター別アプローチの採用
- ③革新的な技術ソリューションのための長期研究への支援とこれら技術の普及促進のための政策策定

等を提言している。これらは日本鉄鋼業の主張と軌を一にするものであり、また広く産業界の実情にも即した考え方である。

○日本鉄鋼業は、今後とも IISI 等との国際連携のもと、国内外において、自らの主張に対する理解を求めていくとともに、自らの技術を活用し、日本の京都議定書目標達成計画のみならず、世界の CO₂ 排出削減に積極的に貢献するものである。

○政府におかれても将来枠組みに関しては、これまで述べた提言も充分踏まえた上で、国民の理解を深めるとともに国民の議論を喚起し、国民的合意のもと、国としての誤りなき施策を形成して、国際交渉の場でその実現を図るよう、強く要望するものである。

社団法人 日本鉄鋼連盟 技術・環境本部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10

TEL: 03-3669-4824 FAX: 03-3669-0228

